

# キャッシュレス推進下でも増加する現金

## <要旨>

日本のキャッシュレス決済比率は年々上昇しており、2025年の目標(4割)にも手が届く状況にあるものの、国内で流通する現金(紙幣+硬貨)の流通残高は増加が続いている。

現金の取引量の変化からは、キャッシュレス決済比率の上昇は、少なくとも100円未満の硬貨の利用を減少させてきたものの、いわゆるタンス預金のような貯蓄・退蔵目的で保有される現金への影響は小さいことがわかる。ただし、2022年の硬貨の大幅減少はキャッシュレス決済比率というよりも、硬貨の両替有料化が大きく影響しており、現金の保有が減る要素として、現金のコストが重要であることをうかがわせる。その意味では、今後(1)2024年7月に控えた新札発行や、(2)金融環境の変化など現金のコストを意識する機会が増えることによる影響が注目される。

今後キャッシュレス化が進む中で、個人情報保護などのセキュリティの問題や災害時などオフラインでの利用に加えて、ITリテラシーに不安のある高齢者が取り残されないようにするといった克服すべき課題も残る。目下実証実験が進められているCBDC(中央銀行デジタル通貨)の検討も含め、規格の標準化や事業者間の連携を進めるなど、課題克服に向けた取り組みが求められる。

## 1. 順調に進む決済のキャッシュレス化と増加する現金

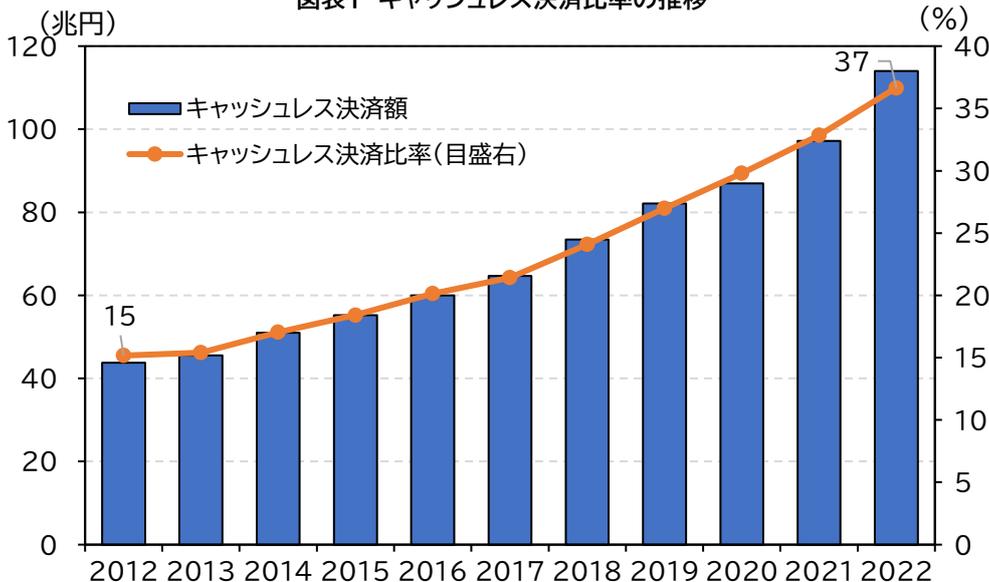
世界的なキャッシュレス化の流れの中<sup>1</sup>で、日本も2025年に4割、将来的には8割まで引き上げる目標が掲げられている。キャッシュレス決済比率の推移をみると、2012年の15%から2022年には37%と年々上昇しており、2025年4割の目標にも手が届きそうである(次頁図表1)。

決済のキャッシュレス化が進めば、その分市中で流通する現金の量も減っていると考えられそうであるが、国内で流通する現金(紙幣+硬貨)の流通残高の推移を確認すると(次頁図表2)、概ね右肩上がりでの推移をしており、直近2022年度末(2023年3月)は126兆円と過去最高額を記録した。このうち8割超にあたる106兆円を家計が保有している(次頁図表3)。

本レポートでは、キャッシュレス決済比率が上昇する中であっても現金の流通量が増え続ける要因を確認するとともに、決済のキャッシュレス化に止まらず、社会全体としてキャッシュレス(現金が減る)社会となるために必要なことは何かについて考えた。

<sup>1</sup> キャッシュレス化を目指す理由は各国様々であり、主に犯罪の抑制や防止、取引の透明性向上、現金決済のインフラコストの低減、生産性の向上や人手不足対策等があげられる。

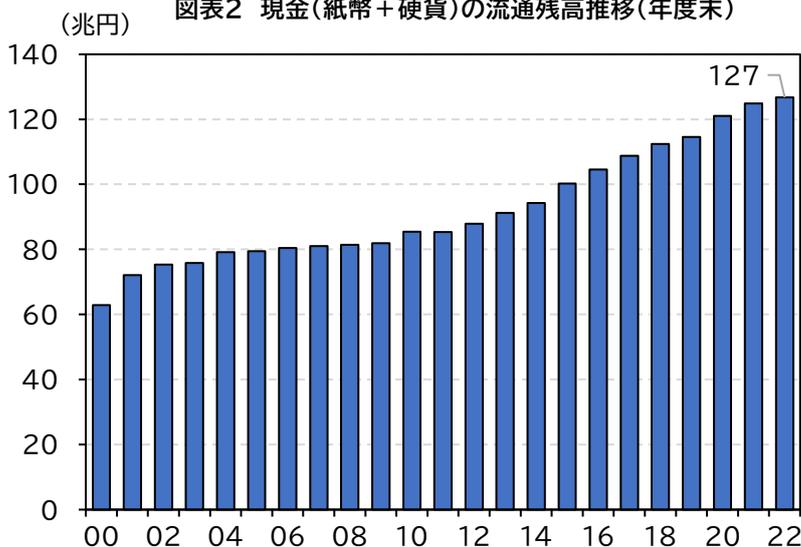
図表1 キャッシュレス決済比率の推移



(注)キャッシュレス決済比率=キャッシュレス決済額(クレジットカード支払い額+デビットカード支払い額+電子マネー支払い額+QRコード決済支払い額)/民間最終消費支出(名目)

(資料)BIS「Red Book」、内閣府「国民経済計算年報」

図表2 現金(紙幣+硬貨)の流通残高推移(年度末)



(資料)日本銀行「通貨流通高」

図表3 保有主体別にみた現金の割合(2022年度末)

	残高(兆円)	構成比(%)
現金合計	127	100.0
うち家計	106	83.7
うち非金融法人	8	6.6
うち一般政府	0.001	0.0
うち対家計民間非営利団体	1	0.7
うち金融機関	11	8.9

(資料)日本銀行「資金循環統計」

## 2. 決済のキャッシュレス化の進展と現金の取引量の推移

決済のキャッシュレス化が現金の取引量に与える影響をみるために、紙幣及び硬貨の流通量の変化を確認する。日本ではクレジットカード自体はかなり早くから普及してきた<sup>2</sup>が、以下では、ネットショッピングサイト<sup>3</sup>や電子マネー等<sup>4</sup>の決済サービスが登場し出した2000年以降の金種別の流

<sup>2</sup> 1961年3月に日本クレジットビューロー(現:JCB)が我が国初のクレジットカード発行

<sup>3</sup> 1997年5月にエム・ディー・エム(現:楽天グループ)が「楽天市場」を開始、1999年9月にヤフーが「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」を開始、2000年11月にアマゾンジャパンが「Amazon」を開始。

<sup>4</sup> 2001年11月にビットワレットがEdy(現:楽天Edy)、JR東日本がSuicaを開始、2005年4月にJCBがQUICPayを、12月に三井住友カードとNTTドコモがiDを開始。2007年4月にイオンリテールがWAON、セブン&アイ・ホールディングスがnanacoを開始。

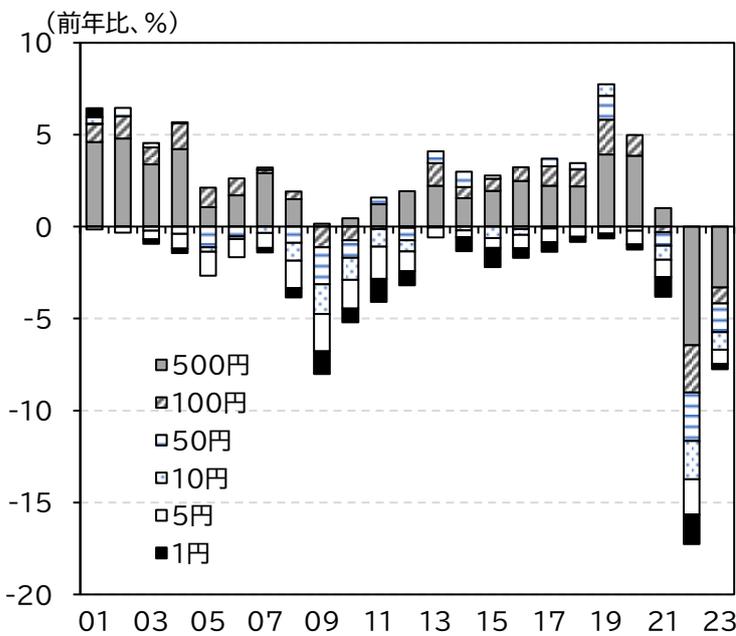
通量の推移をみることにする。

まず硬貨についてみると、1円や5円は2000年代の初め頃から減少が続いており、10円や50円もほぼ似たような状況にある。それに対して、100円や500円は2020年までは概ね増加してきたが、2021年に100円が、2022年に500円も減少に転じ、2022年、2023年はすべての硬貨が減少している(図表4)。

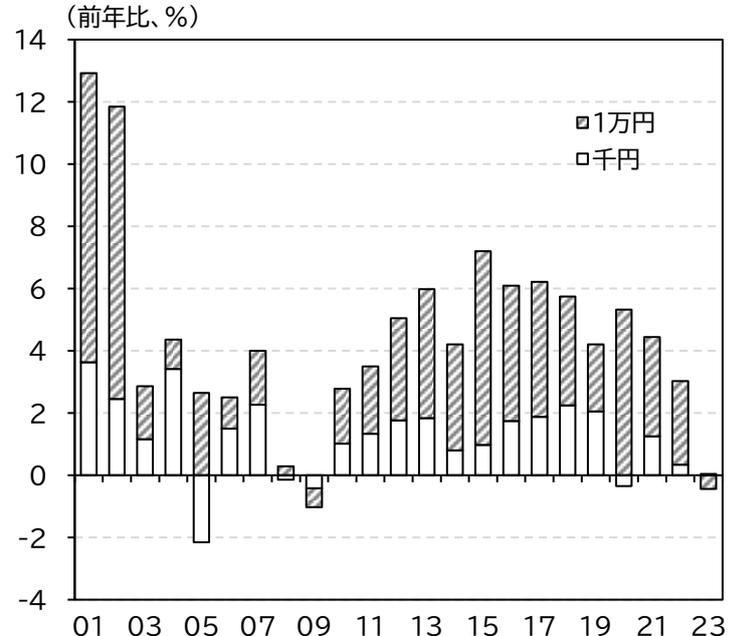
一方紙幣については、減少がみられたのはごく限られた時期のみで、ほとんどの期間で増加している。特に1万円は2002年のペイオフ一部解禁(全面解禁は2005年)で2桁増となったほか、2010年以降もコンスタントな増加がみられ、2023年は減少に転じたものの、硬貨とは異なる動きとなっている(図表5)。

結果2000年から2023年にかけて、1円は44億枚、5円は24億枚、10円は20億枚、50円は3億枚とそれぞれ減少したが、それ以外は増加しており、特に1万円札は59億枚も増加したことになる(図表6)。

図表4 硬貨の流通量の伸び率推移



図表5 紙幣の流通量の伸び率推移



(注)5千円は流通量が少ないため省いた

図表6 硬貨及び紙幣の流通量の変化

	2000年末	2023年末	2000→2023
1円	408	364	▲44
5円	126	102	▲24
10円	207	187	▲20
50円	46	43	▲3
100円	97	107	10
500円	31	46	15
千円	34	45	11
5千円	5	7	3
1万円	57	116	59

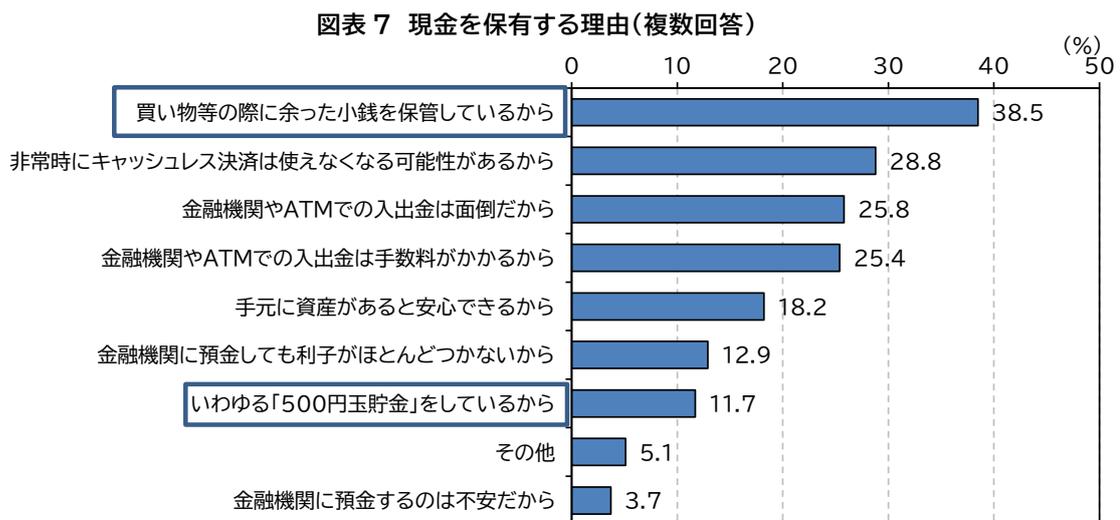
(注)図表4～6の各年の値は年末値を使用

(資料)図表4～6は日本銀行「通貨流通高」

以上の動きからは、キャッシュレス決済比率の上昇は、少なくとも100円未満の硬貨の利用を減少させてきたこと、一方で1万円札の増加にみられるように、いわゆるタンス預金のような貯蓄・退蔵目的で保有される現金への影響は小さいことがわかる。

現金の保有量への影響を考えるうえで注目されるのが、2022年の硬貨の大幅減少である。キャッシュレス決済比率の上昇だけでは説明がつかないほどの減少幅であり、これには硬貨の両替有料化<sup>5</sup>が大きく影響したと考えられる。日本では、印刷・運搬・ATMの設置や運営維持費・警備・レジやキャッシャー等設備投資や人件費など直接的なものだけで現金取引に年間約1.6兆円かかる<sup>5</sup>とされる(経済産業省調査)。これまでこれらのコストは金融機関や流通・サービス事業者が負担してきたため利用者は現金のコストを意識することなくきたが、長く続く低金利下やコロナ禍等もあって、硬貨の両替だけでなく、ATMでの引き出しや預け入れの手数料がかかるケースも増え、値上げも実施されるなど、現金のコストを利用者に転嫁する流れに変わってきており、今後もその動きは広がりを見せていくと思われる。

財務省のアンケート調査で現金を保有する理由をみると(図表7)、「買い物等の際に余った小銭を保管しているから」が最も多く4割近くを占めているほか、「いわゆる500円玉貯金をしているから」という理由も1割超おり、硬貨の両替有料化は、こうした家庭で貯蔵されていた硬貨を減少に向かわせたと考えられる。このことは、現金の保有が減る要素として、現金のコストが重要であることをうかがわせる。



(資料)財務省「通貨に関する実態調査」(2022年調査)

### 3. 現金保有の減少を促すか 注目される2つの影響

硬貨の減少にみられたように、今後現金保有の減少を促すことになると考えられるのが、(1)2024年7月に控えた新札発行や、(2)金融環境の変化である。

<sup>5</sup> 有料化の動きは各金融機関で実施時期や内容に幅がある(メガバンク3行は2018年から順次実施しており2021年2月で足並みがそろった)が、ゆうちょ銀行の実施(2022年1月17日から)の影響が大きいと考えられる。

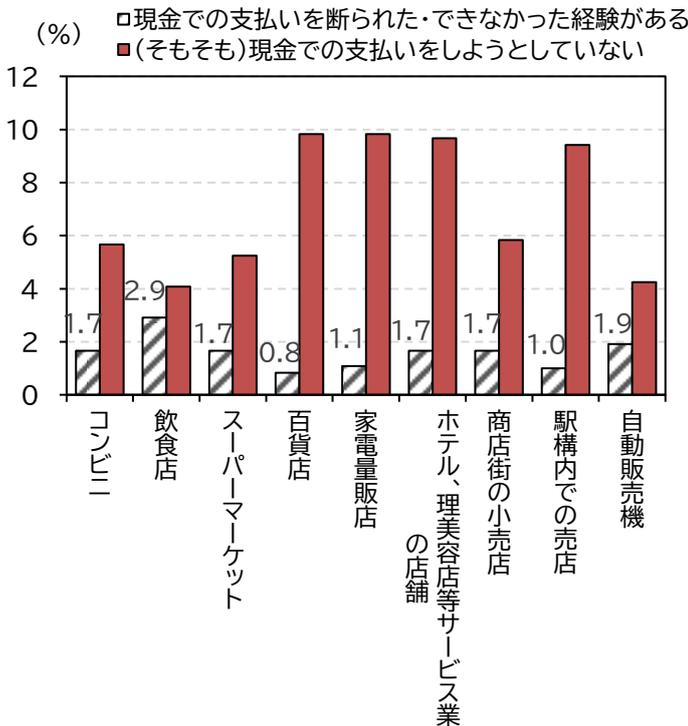
### (1)新札発行の影響

新札が発行されるからといって、消費者にとって新たな負担が生じるわけではないが、流通・サービス事業者にとっては、新しいお札に対応した機器への更新や既存機の改修作業(紙幣や硬貨識別機の交換)が必要となる。ただでさえ現金を用意するための手数料負担や、人手不足が深刻化する中で現金取引のコスト負担が増す<sup>6</sup>中で、今回の新札発行を機に現金決済からキャッシュレス決済へ切り替えようとするインセンティブは高まるものとみられる。すでに先行的に実施された新500円玉の対応自動販売機は全体の2~3割程度に止まるなど芳しくないようである。

通貨実態調査(R3年度)によれば、現金が使えないことがあったとする割合は今のところまだ限定的ではあるもののすでに生じつつある(図表8)。しかも、必ずしも現金支払いをしない人の割合が高さと比例しているわけではなく、事業者側の都合を強く反映していることがうかがえ、これまでとは逆に現金の利用に制限がある場面の方が増えていくとみられる。

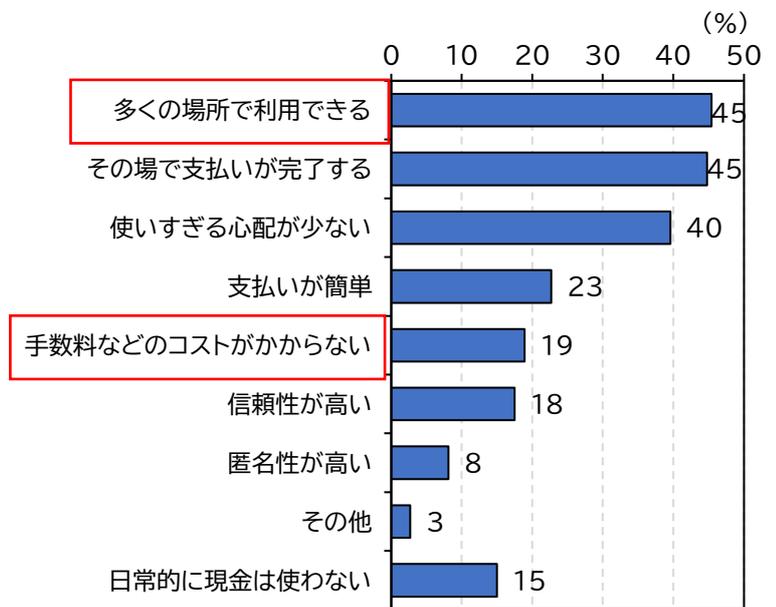
日銀のアンケート調査によれば、日常生活の支払いに現金を利用する理由として最も多いのが「多くの場所で利用できること」であり、その他、手数料などのコストがかからないことがあげられている(図表9)。現金がどこでも使える状況に変化が生じれば、おのずと個人の現金の利用動向にも変化が生じ、前頁図表7のうち、現金を利用することを前提とした保有(「金融機関やATMの入出金は面倒だから」「金融機関やATMの入出金は手数料がかかるから」)も減少すると考えられる。

図表8 過去1年間に現金が使えないことがあった経験の有無



(資料)財務省「通貨に関する実態調査」(2021年調査)

図表9 日常生活の支払いに現金を利用する理由



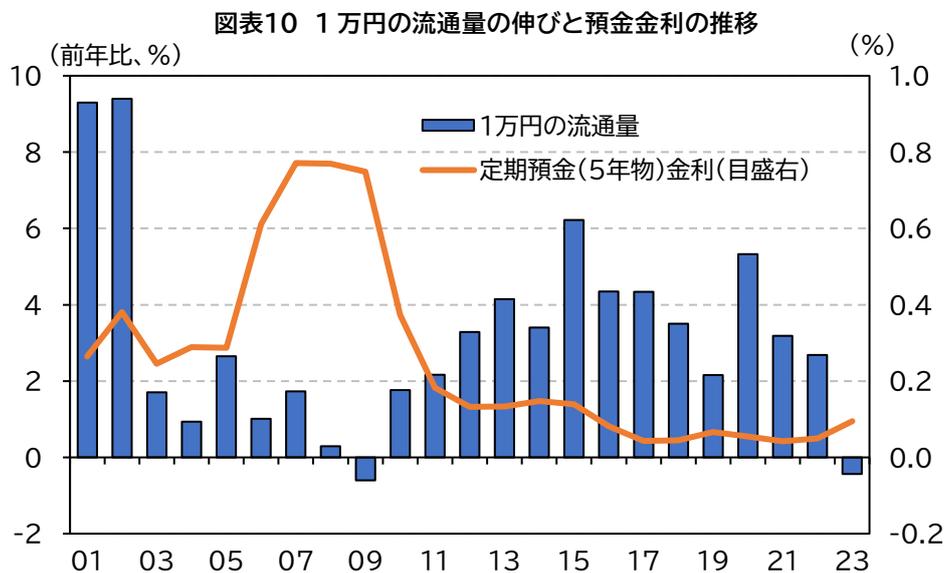
(資料)日本銀行「生活意識に関するアンケート調査(2023年3月)」

<sup>6</sup> 経済産業省の調査(2018年)でレジ1台におけるレジ現金残高の確認作業は1日当たり平均して25分ほどの時間を費やしており、1店舗当たりでは1日当たり平均153分かかるとされる。

## (2) 金融環境の変化の影響

足元では、株価がバブル後最高値を更新したほか、長年にわたって続いてきたマイナス金利政策も解除された。すぐに金利が上昇していく局面になるとは見込まれないものの、金利のある世界が想定されると、手数料など目に見える形のコストではなく、現金を保有し続けることによる機会費用(現金で保有し続けた場合の利益(=ゼロ)と現金以外で保有した場合に得られたであろう利益の差額)を大きく意識させることとなる。

主に紙幣(1万円)の保有に影響が大きいと考えられることから、1万円の伸び率と定期預金金利の推移をみると(図表10)、増加幅が小さくなっている2006年～2009年は預金金利が上昇していた時期に該当する。前頁図表7で「金融機関に預金しても利子につかないから」という理由で増加してきた部分については金利が上昇することで現金保有の減少が見込まれると考える。



(資料)日銀「通貨流通高」、「定期預金の預入期間別平均金利」

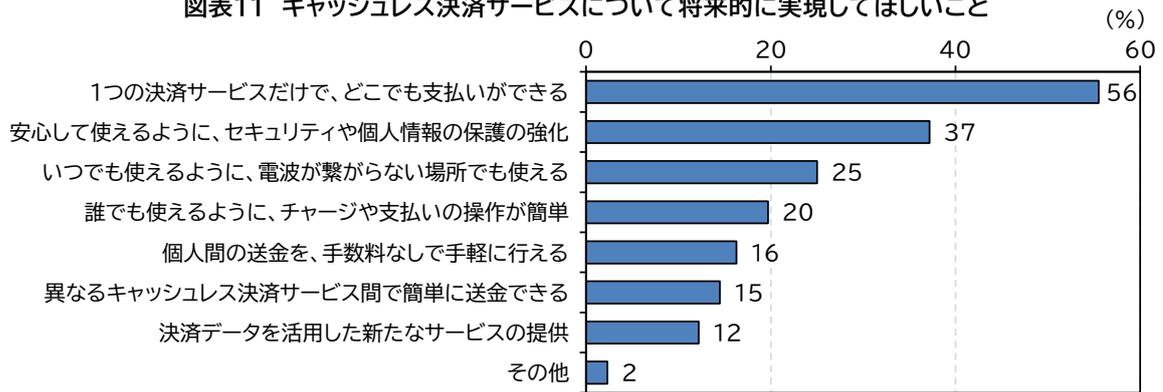
## 4. キャッシュレス社会の到来に向けて

今後もトレンドとして決済のキャッシュレス化が進むことは必至であり、現金の保有も減っていくものと思われるが、最後にキャッシュレス社会の到来に向けて克服すべき課題について考えたい。

キャッシュレス化が進む中で課題となるのが、個人情報の保護などセキュリティの問題、災害時などオフラインでの利用に加えて、ITリテラシーに不安のある高齢者が取り残されないようにすることがあげられる。

先の財務省のアンケート調査で、キャッシュレス決済サービスについて将来的に実現してほしいと思うこととして、一つの決済サービスでどこでも支払えることやセキュリティ保護(匿名性)、誰でも簡単にオフラインでも使えるなど、“いつでも、どこでも、誰でも、安心して”使える現金に近い決済サービスが求められているのがわかる(次頁図表11)。

図表11 キャッシュレス決済サービスについて将来的に実現してほしいこと



(資料)財務省「通貨に関する実態調査」(2022年調査)

こうした課題は世界共通でもあり、各国の中央銀行も CBDC (中央銀行デジタル通貨) に関する取り組みをすすめている<sup>7</sup>。日銀も 2020 年 10 月に「现阶段では発行する計画はないものの、しっかり準備しておくことが重要である」という考えのもと、目下実証実験が重ねられているところである (図表 12)。ただし、先行的に実施している海外の取り組みからは、必ずしも CBDC でなければ実現できないことが少ないこと (既存のキャッシュレスサービスでも実現可能) や、プライバシー保護への懸念、オフライン決済サービスの実現の難しさ、民間金融ビジネスとの共存の在り方等課題は山積している。また、すでに導入した国では肝心の国民からの支持が得られず、利用が低迷している実情もあるようである<sup>8</sup>。

図表12 日銀の中央銀行デジタル通貨(CBDC)の取り組み

2020年10月	「中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する日本銀行の取り組み方針」を公表 →「現時点でCBDCを発行する計画はないが、しっかり準備しておくことが重要である」という考え方の下、実証実験等の検討を進めていく方針
2021年3月	「中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する連絡協議会」の設置
2021年4月～ 2022年3月	概念実証フェーズ1(実験環境においてCBDCの基本機能に関する検証)
2022年4月～ 2023年3月	概念実証フェーズ2(フェーズ1で構築した実験環境に周辺機能(保有額制限、送金指図の予約等)を付加した形での検証)
2023年4月～	パイロット実験を実施(リテール決済に関わる民間事業者が参加する「CBDCフォーラム」を設置)

(資料)日銀 HP より作成

日本においては、決済サービスの乱立や預金サービスとのシームレスな連携(オートチャージ機能)など、規格の標準化や事業者間の連携を進めることで解決する部分も多いため、CBDC の検討も含め、課題克服に向けた取り組みが求められる。

(調査部 経済調査チーム 貞清 栄子)

<sup>7</sup> 国際決済銀行(BIS)が実施するCBDCに関するアンケート調査によれば、回答した86行のうち9割を超える中央銀行がCBDCに関する取り組みを進めている(2022年)としている。

<sup>8</sup> バハマが2020/10にSand Dollarを導入(紙幣・硬貨に対する割合は2023年9月時点で0.2%)。ジャマイカは2021/8にJAM-DEXを導入(同2024年1月時点で0.1%)。ナイジェリアは21/10にe-Nairaを導入(同0.4%<2023年8月>)。

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。